

福祉建設経済委員会現地視察報告書

現地視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

令和7年8月20日

光市議会議長 森 戸 芳 史 様

光市議会福祉建設経済委員会

委員長 田 邊 学

副委員長 西 村 慎太郎

委 員 井 垣 伸 子

委 員 大 田 敏 司

委 員 小 林 隆 司（副議長）

委 員 清 水 祐 希

委 員 田 中 陽 三

委 員 新 見 浩 明

委 員 萬 谷 竹 彦

随 行 前 田 紀 子

記

- | | | |
|---|----------|-------------------|
| 1 | 現地視察等年月日 | 令和7年7月8日（火）、9日（水） |
| 2 | 視察先 | 大分県日田市、福岡県筑後市 |
| 3 | 調査結果等 | 別紙のとおり |

調査結果

日 時	令和 7 年 7 月 8 日（火） 13：00～15：00	
調 査 市 等	大分県日田市	
調 査 事 項	移住定住に係る取組について	
説 明	農林商工部 商工労政課 雇用移住促進係	

＜日田市の概要＞

日田市は、令和 7 年 6 月末人口 59,586 人、世帯数 27,698 世帯、面積 66,603 ㎢、大分県で 2 番目の広さ、平成 17 年 3 月に 2 町 3 村を編入合併当時は、人口約 76,000 人の市。

福岡県と熊本県に隣接し、北部九州のほぼ中央に位置し、総面積の約 80％を山林原野が占め、美しい山々に囲まれ豊富な水が合流する日田盆地を中心に内陸特有の寒暖の差が大きく雨量も多いまちである。

急激な人口減少や少子高齢化が進展する中で移住定住施策に取り組み、大分県外移住者数の推移で平成 28 年度～令和 3 年度、令和 6 年度と大分県内 1 位の移住者数となり注目されている。

＜視察内容＞

日田市の将来像を「ともにつくる 一人ひとりが主役の ひた」と定め、まちづくりの大綱（6 つの政策）の 1 つ「市民協働」に基づき、移住・定住への支援に取り組んでいる。

事業の概要と特徴

①「日田市空き家バンク事業」

- ・登録した物件が、空き家バンク利用者と成約すれば、所有者に空き家活用奨励金 3 万円を交付。
- ・家財処分費、購入費、改修費、通信環境整備補助など最大 114 万円を補助



補助内容	補助額	補助率
家財の処分	10 万円以内	10/10 以内
情報通信環境整備	4 万円以内	
空き家の購入	100 万円以内	1/2 以内
空き家の改修	100 万円以内	1/3 以内

※空き家の購入と改修は合わせて上限額 100 万円

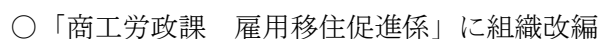
【実績】

- ・令和 7 年 3 月末の物件紹介可能件数 48 件
- ・一般成約件数（不動産業者の取引で制約）112 件（H27 年～R7 年 3 月末）

成約件数合計 338 件

- ## ②移住支援体制

R7年度



《 所管事務 》	H28～30	R1・2	R3～
(1) 移住施策の推進に関する事項 ・情報発信（ホームページ、広報、SNS等）など ・移住者交流会（全体交流会、女子会、男子会） ・移住受け入れ地域応援事業	直営	（市民サービス推進事業） NP0法人 リエラ	（委託） NP0法人 リエラ
(2) 移住者相談窓口に関する事項 ・移住相談（窓口、オンライン、くらし航東京・大阪・福岡版）		直営	直営
(3) 移住者の支援制度に関する事項 ・移住奨励金や移住体験等の補助事業	直営		
(4) 空き家バンクに関する事項 R7～建築住宅課に移管 ・空き家バンク事業（空き家情報収集・発信業務）		（委託） NP0法人、日田 移住サポートセンター	NP0法人 リエラ
(5) 婚活支援に関する事項 ・結婚新生活応援事業		直営	

- 職員目線からだけでなく、市民目線で移住者の相談に乗ったり、交流したりすること

・令和7年6月現在 29組32人が登録し、先輩移住者として、移住ツアーや相談対応、交流会、情報発信を行っている。

・移住者と地域の双方が安心して移住・受入れができることを目的として、平成 28 年度に創設。移住者を歓迎し、受入れから移住後の支援まで丁寧に行う地域を「移住受入れ地域」として認定。

・紹介シートの内容は、インフラ整備の状況、共益費等、最寄りの施設等、移住者像、地域の決まり事や習慣、生活組織、地域の自慢など

【紹介シート】

＜質問の一部を紹介＞

A 第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略で「20歳から44歳までの社会減の抑制」をKPIとして掲げ、子育て世帯、若年層をターゲットとしている。

Q 移住者向けの就職・起業支援制度にはどのようなものがありますか・

A ハローワークの求人情報提供、オーダーメイドツアーで農林業の現地見学など移住者限定ではないが、企業見学バスツアーや融資制度もあり。

Q 移住を検討する子育て世帯にとって魅力となる教育・保育環境はどのような点がありますか。

A 自然豊かな環境。保育料・小中学校給食費・医療費（高校生まで）無料。「森のようちえん」（認定外保育施設）あり。

Q 移住希望者に向けた広報活動や SNS・イベントを通じた情報発信の工夫について教えてください。

A 市以外にも県のメールマガジンや委託事業者による SNS 発信、ふるさと回帰センターや民間のWEBサイトでも発信しており、支援策を一覧にまとめた移住・定住ガイド、移住者新聞を作成している。

Q 移住者に対する金銭的な支援制度の内容と利用実績を教えてください。

A 令和6年度実績で、市外から定住の意思を持って転入した世帯へ5千円分の商品券を支給する「移住奨励品」が200件、県外から日田市内へ移住し、県の求人サイトに掲載された企業に就職した場合などに給付する「移住支援金」が5件、県外から定住の意思を持って転入した子育て世帯に30万円、世帯全員が45歳未満の世帯に20万円を給付する「移住応援給付金」が令和7年度からスタート、「ひた暮らし支援事業補助金（空き家バンク物件購入補助）」が29件の実績。

Q ひた暮らし応援団は、どの段階（初期相談・体験・移住後など）で、どのように関わっていますか、また、移住希望者のお試し移住や体験滞在の際、どのような受け入れやフォローを行なっていますか。

A 委託事業者で相談対応後、必要に応じて応援団員を紹介するなど、移住前後の区別なく関わっていく。

Q ひた暮らし応援団による「お試し移住」や現地案内などのプログラムの実施状況とその工夫点を教えてください。

A 応援団員が実施しているものではなく、委託事業者によるオーダーメイドツアー等の中で応援団員等に協力してもらう。（農林業や飲食業など起業した人の体験談、知りたい情報に合わせてツアー内容を決定）

Q ひた応援団の活動によって、移住者の定着率や満足度にどのような変化がありました

か。

A 応援団だけでなく委託事業者によるものが大きく、補助申請や参加者アンケート等では、安心して移住できたという声をいただいている。人とのつながり作りやきっかけづくりの手伝いをする事で、定住につながっていると感じている。移住支援策を活用した移住者の定着率は9割程度で、官民で応援している。

<所感>

【田邊 学】

日田市は大分県の西部、福岡県と熊本県に隣接という大変有利な位置であり人口は光市より約1万人多い59,668人。空き家の活用、就労支援、子育て支援、教育支援、移住体験、広報・プロモーション戦略や移住支援金・補助制度等充実しており、過去9年間の累計移住者数1,993世帯、3,248名という実績です。日田市での、移住定住施策のポイントとしては官民共同によるまちづくりにあると感じた。ひた暮らし応援団の活動、NPO法人リエラとの業務委託による行政業務の負担軽減により、移住支援体制の継続化と日田市の基本構想の趣旨である「将来目標」である「まちづくりの大綱」の実現を目指していると感じた。光市も危機感を持ち移住定住施策に力を入れる事が地方創生の目指すところである。最後に、地方公共団体は、住民の福祉の増進を図る事を基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担わなければならない。

【西村 慎太郎】

日田市の移住定住施策は、補助メニューとして国・県補助制度に加え、市独自の一般財源を積極的に投入した多層的な支援が実施されている。移住支援金や住宅取得補助、結婚新生活応援事業補助金等の多様な補助メニューにより、移住希望者の経済的負担を大幅に軽減していることが特徴的である。金銭的な取組以外で特に注目すべきは、移住後のソフト面での支援体制の充実である。「紹介シート」による地域住民との繋がり促進、移住者お話会の開催、ボランティアによる生活支援等、官民連携による包括的なサポート体制が整備されている。これらは移住者の孤立防止と地域定着に重要な役割を果たしている。

「ひた暮らしPR事業」による情報発信、「定住促進補助事業」による経済支援、人的ネットワーク構築による定着支援という三位一体の施策が展開されている。こういった官民連携の取組は光市でも有効な施策であり、参考にして今後の活動に活かしていく必要がある。

【井垣 伸子】

毎年330人程度の移住者を迎え入れている日田市の一番の勝因は、官民連携の移住促進プロジェクトを立ち上げたことである。市の雇用移住促進係から、NPO法人リエラへ移住相談一般を業務委託し、すでに移住した人たち(29組32人)からなるひた暮らし応援

団と、移住を実際に受け入れる6地域からなる移住受け入れ地域（6地域）が連携して活動している。

それらの移住支援体制の背中をさらにおしているのが、日田市出身の諫山創氏の描くアニメ「進撃の巨人」である。日田駅構内に、2mを超える高さのアニメのキャラボードが、駅前広場には、主人公の銅像が設置されている。さらに、駅近くの進撃の日田カフェをはじめ、進撃の巨人 in HITA ミュージアム ANNEX など、日田市内の20箇所ちかくの箇所で進撃の巨人をフューチャーしている。これまで日田駅に降り立ったことのないような若者たちが、そろそろと駅から出てくるようになり、街の活性化に直接つながっている。

【大田 敏司】

さる7月8日大分県日田市に委員会のテーマである、定住・移住について勉強にまいりました。

日田市では、移住・定住に向けて市役所では専門的に課を設置され、民間ではNPOにも委託をされ官民一体的に、移住・定住を促進されておられました。また、空き家対策に対されましても、空き家バンクも促進されておられ、約150世帯及び約250人近くの移住・定住があり、口の減少を押さえ、移住・定住の促進に力を入れられておられました。

光市においてもやはり移住・定住を促進されるために専門的に対策課を設けられていかれるのが良いのではないかと思われました。

【小林 隆司】

日田市の移住支援制度は、民間と行政が緊密に連携し、移住前から移住後まで一貫して、サポートをしている点に感銘した。特にひた暮らし応援団が担っている役割は非常に大きい。職員目線に加え、市民目線で移住者の相談にのることで、移住者の不安は大きく軽減している。さらに移住希望者との交流を図っていることも興味深い。昨今、首都圏などから地方に移住しようとする動きが広がっている今、移住後に地域に馴染めず、引っ越しを余儀なくされるケースが見受けられる。そのような中、移住者と地域の双方が安心して移住・受入れができることを目的として創設された「移住受け入れ地域認定制度」は、大変素晴らしい制度である。特に地域カルテには、地域の決まりごとや慣習等が記載されていることで、未然にトラブルを防止することにつながる。日田市のような移住施策を本市に導入することで、本市における移住者のさらなる増加・定住につながると考えた。

【清水 祐希】

移住定住の取り組みとしては、移住施策の推進、移住相談、空き家バンクをR3年からNPO法人リエラに業務委託するようになり、市直営で行うより、オーダーメイドツアー

などで成果が出ていること。ひた暮らし応援団（32 名）を結成し、移住相談会や体験ツアーを先輩移住者として相談や交流をしていること、紹介シートでどんな地域なのか詳細を掲載するなどがあり、参考になった。

パンフレットやサイト、各資料など、移住を考えている人目線で考えることが大事だなと改めて感じた。日田市の取り組みは、日田市がどんな場所か、どんな人たちがいるのかなど、非常にわかりやすい。これが移住者の安心感につながり、移住を後押ししているんだと思う。費用をあまりかけなくても、知恵と工夫で効果的な取り組みができるんだなと勉強になりました。

【田中 陽三】

日田市は、大分県外移住者の推移で、平成 28 年度～令和 3 年度、令和 6 年度と大分県内 1 位の移住者数の結果を出している自治体です。

移住者支援策として様々な取り組みを行っていますが、移住定住の取り組みの入口が、6 つのまちづくり大綱のうち「市民協働」から入っているのに驚きました。

特徴を 3 つ、①移住相談全般、空き家バンク、移住体験ツアー、移住者交流会等を元地域おこし協力隊が立ち上げた NPO 法人に業務委託②移住者へのアドバイス等を行うボランティア団体「ひた暮らし応援団」設立③地域が主体となって移住受入れ地域となって、紹介シートも作成して活動する「移住受入れ地域認定制度」。

行政だけが主体となって行うのではなく、職員の異動があっても移住者の支援が持続できるように市民と協働することにより地域を本気にさせ、民間のプレーヤーが育つ仕組みになっていました。

光市でも現在の取り組みから発展的に目指すべき姿だと感じました。

【新見 浩明】

日田市での視察では、地域の魅力や特性を最大限に活かしつつ、移住・定住を支える多様な主体の連携とその具体的な取り組みに大きな学びを得ました。行政として、移住者の受け入れによる人口増を明確に打ち出し、より移住者に寄り添う体制を整えるために、組織の再編にも踏み込んでいます。

特に、元地域おこし協力隊員が代表を務める NPO 法人との連携や、ボランティア団体「ひた暮らし応援団」の取り組みは、行政だけでは手の届きにくい領域にまで支援を広げ、定住後の地域への定着にも大きく貢献していると感じました。

住まいの紹介にとどまらず、地域との関係性を築く伴走支援や交流の場づくりなど、地域ぐるみで移住者を受け入れる体制は大変参考になりました。光市においても、人と人とのつながりを軸に、多様な主体との連携による移住定住促進の必要性を改めて実感しました。

【萬谷 竹彦】

移住者の生活ぶり等を紹介する「移住者新聞」。できの良さに、本当に感銘を受けました。この新聞を見ただけで、日田市の取組みの本気度が感じ取れました。また、子育て・教育環境のアピールポイントとして「森のようちえん」が紹介されました。園舎もなく、自分たちで考え、そして身体をたくましく育てる意味があり、こちらもすばらしい取組みの1つだと思いました。課題とすれば、移住者同士で交流会等を開催していますが、参加者が固定されてしまう事などがあるとの事でしたが、それを差し引いてもすばらしい施策でした。平成28年以降2,280人の移住実績を誇っています。まだまだ、調査研究してみたいと思いました。

調査結果

日 時	令和 7 年 7 月 9 日（木） 13：00～14：00	
調 査 市 等	福岡県筑後市	
調 査 事 項	移住促進に係る取組について	
説 明 者	企画調整課 課長補佐兼企画政策担当係	

＜筑後市の概要＞

筑後市は、福岡県南部の筑後平野の中央部に位置する田園都市である。東西 7.5 キロメートル、南北 8.2 キロメートル、面積は 41.78 平方キロメートルで、地勢はほぼ平坦です。南部には矢部川が流れ、市街地周辺の約 6 割は農地として利用されている。約 14% は用途地域に指定され、国道沿いを中心に工業地域となっている。

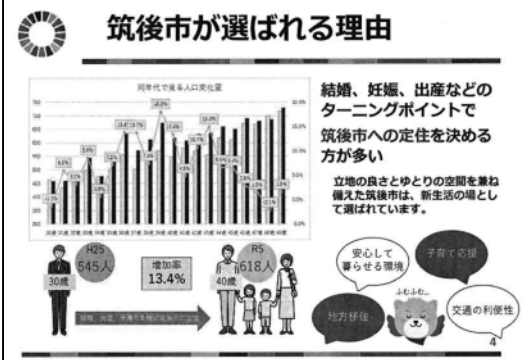
交通の便が良く、JR 九州の羽犬塚駅が市のほぼ中央に位置し、国道 209 号が南北、国道 442 号が東西に横断している。また、九州自動車道の八女 IC も西端にあり、福岡市からは JR 鹿児島本線で約 45 分、車で約 1 時間、九州新幹線を利用すれば約 24 分である。

農業が盛んで、温暖な気候と肥沃な土地、水資源を活かし、米、麦、藷草、梨、ブドウ、八女茶などの生産が長く行われてきた。学校給食に地元産食材を取り入れる地産地消に取り組んでいる。



＜視察内容＞筑後市定住促進事業について

筑後市は、人口減少、高齢化に対処するため、住宅取得、子育て、新婚世帯、その他生活基盤に関する多様な支援策を通じて、移住者の定住促進に取り組んでいる。重要なのは、これらの支援策が単なる「呼び込み」ではなく、移住後の定住と地域への参加を重視している点である。行政だけでなく、地域住民や事業者も一体となった支援体制が構築されていることが特徴である。



筑後市が選ばれる理由

結婚、妊娠、出産などのターニングポイントで筑後市への定住を決める方が多い

立地の良さとゆとりの空間を兼ね備えた筑後市は、新生活の場として選ばれています。

安心して暮らせる環境

子育て応援

ふむふむ..

地方移住

交通の利便性



定住促進事業の実施状況等(1)

主な定住支援事業	令和6年度 決算見込 (千円)	令和7年度 予算 (千円)	備考
結婚サポートセンター事業	1,939	1,939	
結婚新生活家賃支援事業	14,398	16,015	
多子出産祝い金事業	3,250	3,250	
マイホーム取得支援事業	20,031	19,470	令和6年度予算
定住促進プロジェクト事業	684	1,619	
素敵な出会い応援事業	1,353	6,950	
移住支援補助事業	9,200	8,200	
奨学金返還支援事業	4,071	6,000	
計	54,925	63,443	

結婚新生活家賃支援事業

◆事業概要 令和7年度予算 16,015千円

平成25年度より新婚世帯家賃支援事業を開始。新たに結婚し、市内の賃貸住宅に住む40歳未満の夫婦に対し、家賃から4万8千円を差し引いた額を最長36か月間支給する。支給額は月額1万円が上限。

平成27年度より家賃要件を「4万4千円」に、平成30年度より対象要件を「夫婦の年齢の合計が80歳未満」と緩和。

令和3年度より名称を変更し、これまでの内容に加え、敷金等を上限5万円とし支給するよう拡充させた。

令和6年度よりパートナーシップ宣誓をしたカップルも対象としている。

財源：地域少子化対策重点推進交付金



21

★事業実績

621 件（令和6年度末までの累計）

★人口動態への影響

転入促進 913 人 転出抑制 451 人

★本事業が結婚の決め手となった割合

29.6%（利用時アンケート結果より）

★事業実績

1,577 件（令和6年度末までの累計）

★人口動態への影響

転入促進 3,153 人 転出抑制 1,541 人

マイホーム取得支援事業

◆事業概要 令和7年度予算 19,470千円

平成25年度より事業を開始。市内に住宅を新築（購入）した者に対し、建物にかかる固定資産税相当額（上限15万円）を3年間補助金として支給。

平成29年度より中古物件も対象とした。平成30年度より対象者の見直しを行い、転入者限定とした。

財源：社会資本整備総合交付金を活用



25

★事業実績

● 恋活・婚活応援サイト「恋活筑後」を開設し、運営

● 官民連携型婚活・恋活イベントを企画実行し、男女の出会いの場を創出 など

● 170 組（令和6年度末までの累計）

素敵な出会い応援事業

◆事業概要 令和7年度予算 6,950千円

平成28年4月より事業開始。若い世代の出会い創出や結婚応援及び都市部居住者が筑後市を知る機会創出を図り、地方創生の目的の一つでもある未婚化・晩婚化の解消等に寄与する。

（財源：地域少子化対策重点推進交付金）



29

定住促進プロジェクト事業(定住PR)

◆事業実績(抜粋)

- 定住ミレージBOOK「恋リブ」発行
- J R九州の車両中吊り広告
- 福岡市営地下鉄 車内まど上広告
- 産経新聞 九州版、関東一部版広告掲載
- 久留米市住宅展示場HIT
- I J U移住・定住フェア
- わおマップ（高速道路地図）広告掲載
- JOIN移住交流地域おこしフェア
- 結婚相談所プラナビへ広告委託
- 不動産業者への営業
- 市からのお知らせ等に掲載 など



26

奨学金返還支援事業

◆事業概要 令和7年度予算 6,000千円

令和4年度より事業開始。筑後地区で就業する30歳以下の方が前年度中に返還した奨学金に対して奨励金を支出（年上限20万円、最大5年間継続）。若者の移住定住と地元就職の促進を図る。

令和7年度から、就業地の要件をなくして対象者の拡大を図る（市内勤務者のみ補助率に優位性あり）。

◆事業実績

令和4年度	10件
令和5年度	25件（うち17件が新規）
令和6年度	35件（うち21件が新規）



32

<質問の一部を紹介>

Q. 少子化対策に係る市内プロジェクトというお話があったが、具体的にどのような組織なのかを確認したい。

- A. 子育て、観光分野、人材育成など、市役所の様々な部署の係長級職員が中心となり、月に1回程度、情報交換を行っている。その中で、少子化に関するデータの分析を行い、仮設を立て、各種施策の効果を確認している。
- Q. 各種施策の実績を定量的に評価し、PDCA サイクルを丁寧に回されている点が大変素晴らしい。先ほどの説明の中で、事業の廃止・所管の見直しを行っているとのことだが、どれぐらいの頻度でPDCA サイクルを回しているのかを確認したい。
- A. 筑後市では、行政経営システムというツールを用いて、毎年、事業の進捗状況を確認している。評価が低迷している事業については、中長期的な観点で改善する見込みがあるのかを見極め、状況に応じて事業を縮小、または廃止している。また、定住促進の事業については、社会動向や市民ニーズをふまえ、対象要件の見直しを行っている。
- Q. 人口の将来展望における目標値の中で、合計特殊出生率の上昇を掲げているが、非常にハードルの高い目標だと感じている。合計特殊出生率を上昇させるためには、未婚の方をはじめ対象者のマインドセットが必要と考えるが、見解を確認したい。
- A. 合計特殊出生率を上げるためには、結婚、出産などのライフイベントに対する個人の意思が大きく影響することから、定住促進事業をより充実させること、また対象者の意識変革による機運の醸成を図ることが重要である。
- Q. 結婚新生活家賃支援事業の所得制限は設定しているのかを確認したい。
- A. 本事業には交付金が充当されていることから、世帯収入 500 万以下という制限が設けられているが、筑後市では、所得要件を設けず、500 万以上の世帯の方が来られた場合でも単費で支出している。
- Q. 筑後市における人口移動の状況を見ると、周辺市町からの転入が多い一方で、唯一八女市への転出が多い状況が見受けられるが、その要因を確認したい。
- A. 議会の中でも同様な質問を受けるが、明確な要因は把握していない。ただ、八女市の方が土地が安い、また移住定住に係る補助金がより手厚いことで、八女市を選択されているのではないかと推察する。
- Q. 筑後市の人口の推移を見ると、外国人が増加傾向にあるが、新たな企業の進出などの外部的要因があるのかを確認したい。
- A. 新たに企業が進出してきたのではなく、従来から外国人の技能実習生を積極的に呼び込もうとしている企業の存在が大きい。定住という訳ではなく、短期的な人口増になっていると分析している。
- Q. 奨学金返還事業の実績についての説明を受けたが、大変素晴らしいと感じている。どのような奨学金が対象となっているのか、また市独自の奨学金を持っているのかを確認したい。
- A. 実績として、一番多いのが学生支援機構の奨学金、その他、県の奨学金事業である高校に通うための奨学金、あしなが育英会の奨学金がある。また、市独自奨学金は持

っていない。

- Q. 昨今、男性は社会に出て働き、女性は家庭に入るといった封建的な考え方が社会に受け入れづらくなっている。一方、子育てアンケートによると、子どもが小さいときは、子どもを家庭で見たいといった意見も一定数ある。核家族化や共働き、女性の社会進出などの社会構造が変化し、個々人の価値観が多様化している。このような中、筑後市の課題の一つに“封建的な考え方の是正”と記載されているが、もう少し詳細な説明をお願いしたい。
- A. “さす九”という言葉がインターネット上で話題になっていたことをご存じでしょうか。さす九とは、さすが九州の略で、男は仕事、女は家庭など、男尊女卑が根付く九州地方を揶揄する日本のインターネットスラングでの略語である。多様化している個々人の価値観を念頭において、人口減少問題に取り組んでいかなければならないと考え、“封建的な考え方の是正”を課題に盛り込んだ。
- Q. 素敵な出会い応援事業の中で、“官民連携型婚活・恋活イベントを企画実行し、男女の出会いの場を創出する”とあるが、どれぐらいの民間団体が携わっているのかを確認したい。
- A. 旅行会社の HIS と連携して移住婚バスツアーを企画し、福岡市を中心とした都市圏の方が参加した。ミキハウス子育て総研と共同して、オリジナルデザインの出生届の考えるイベントを開催した。その他、地域おこし協力隊が主体となり、様々な出会いの場を創出した。

<所感>

【田邊 学】

筑後市は、筑後平野の中央に位置する田園都市。博多から JR 鹿児島本線を利用すると約 45 分、九州新幹線を利用すると約 24 分、車で九州自動車道を利用すると約 1 時間の距離にある。人口は光市とほぼ同じ 49,403 人であるが、年少人口比率が高く、老年人口比率が低い、更に平均年齢も低い。有利といえるのはやはり博多に近く、子育て支援、安心して暮らせる環境で生活の場所として選ばれていると思われた。定住促進事業においては充実しており筑後市の人口将来展望により計画されていた。単年度予算においても市単独ではなく、県、国による交付金の活用しており実績を残しておられた。視察を通じて思うところですが、これらにより光市も危機感を持ち移住定住施策に力を入れる必要がある。毎年、一つ一つ移住定住施策の実績を残しつつ単年度の予算配分を検討していく事が人口減少対策の歯止めになるのではないかと思います。

【西村 慎太郎】

筑後市では、定住促進行動計画や人口将来展望などを数字で明確に設定しそれに基づき様々な施策が展開されている。人口は光市と大きく差はないが、取組内容は大きく異な

る。結婚サポートセンター事業、結婚新生活家賃支援事業、マイホーム取得支援事業、奨学金返還支援事業などがその例として挙げられる。特に奨学金返還事業においては、筑後に居住し就業する若年層の奨学金返還を奨励金でサポートする事業となっており地区外に就業していても奨励金が出るように制度の見直しも行われている。若者の移住や定住、結婚、子育てなど様々な施策で若年層を取り込みたいという意思が明確に見えると感じた。それに加えて制度の適切な見直しが実施されており、立案・施策実行・検証・改善のサイクルが機能しており、次の手を打っていくという取組の姿勢が素晴らしかった。本市においても目的を明確にしたチームを立ち上げるなど全庁的な取組の必要性を強く感じた。

【井垣 伸子】

まずは、筑後市の人口将来展望に対する意気込みがすばらしい。下記の 5 つの柱をはっきり表明している。

- I ちくごで働く
- II ちくごにひとを呼ぶ
- III ちくごで育てる
- IV ちくごを愛する
- V ちくごで暮らす

移住だけを考えているのでは、効果が出てこない。このように包括的な試みが大事だと思った。さらに、移住政策を若い人の意向に合わせて、どんどん更新していっていることが移住勝ち組になっている秘訣だと思う。封建的な考え方から脱却して、前例を無視して将来をみつめる柔軟な考え方をめざしている。また、少子化対策庁内プロジェクトでは、関係部署から係長クラスが月一回集まり、状況分析をしており、縦割り行政を超える活動ができています。

【大田 敏司】

さる 7 月 9 日福岡県筑後市に委員会のテーマである、定住・移住について勉強にまいりました。福岡県筑後市に置かれましても、自然現象の人口減少経緯を示しており、将来展望計画は 1、ちくごで働く、2、ちくごに人を呼ぶ、3、ちくごで育てる、4、ちくごを愛する、5、ちくごで暮らす。をモットーに対策課を設けられて、移住・定住につなげていかれようと努力をされておられます。

光市も具体的な目標を掲げられて、専門的な課を立ち上げて、対策を進められると良いと思われます。

【小林 隆司】

筑後市では、移住にかかる施策の効果が定量的に分析されているとともに、費用対効果

が小さい施策については、見直しされていることに驚いた。市民を取り巻く環境が急速に変化している今、限られた予算を効率的、かつ効果的に配分するためには、筑後市のような検証サイクルが必要である。新婚新生活家賃支援事業では、令和 6 年度からパートナーシップ宣言をしたカップルを対象にされていることで、ダイバーシティが浸透していると感じた。さらに本事業が結婚の決め手となった割合が 29.6%であることから、本事業が筑後市を選択する要因の一つになっていると感じた。昨今、日本では晩婚化と未婚化が進行しており、少子化の要因の一つとなっている中、素敵な出会い応援事業の存在は大きい。官民連携型婚活・恋活イベント等を企画・運営し、令和 6 年度までに 170 組が成立している。筑後市のような取組を本市にも導入することで、本市の移住・定住の促進につながると考えた。

【清水 祐希】

定住促進行動計画を策定し、人口 5 万人を目標値として定める。事業としては、結婚サポートセンター事業として、予算は約 200 万円で運営を NPO 法人に一式事業委託して、年間 10 回程度婚活イベントや相談会を開催している。実績は昨年はお見合い件数 403 件、成婚件数は 15 件。結婚新生活家賃支援事業は、新婚世帯の家賃を最長 36 か月、1 か月 1 万円を上限として補助する。本事業が決め手で結婚した方が 29%という実績もある。

ひとつひとつの事業がどのぐらい成果が出ているかをきちんと検証し、費用対効果が低いものは適宜移管、廃止している。PDCA サイクルを丁寧にまわしていくことで、ニーズを正確に捉え、成果を出しているんだなと感じました。

【田中 陽三】

結婚、妊娠、出産などのターニングポイントで筑後市への定住を決める方が多いそうで、合計特殊出生率の上昇、転入超過の維持を目標に、出会い、結婚、多子出産、マイホーム取得支援などの様々な一連の事業を展開され実績を上げていました。

結婚サポートセンター事業では、3 自治体で協議会を設置して広域で事業運営を実施していたり、NPO 法人に事業委託している点は先進的と感じました。

また、事業評価もしっかりされながら事業廃止も含めて政策サイクルを回して取り組まれている点は本気度を感じました。

個人的には、若者の移住定住と地元就職の促進を図る「奨学金返還支援事業」に魅力を感じ、ぜひ光市でも取り入れたい事業だと思いました。

【新見 浩明】

筑後市の視察では、結婚・出産・子育て・住宅取得・奨学金返還など、人生の各段階に応じた支援を行政が積極的に展開しており、移住・定住を後押しする施策の充実ぶりに深い印象を受けました。

中でも「新婚生活家賃支援事業」や「マイホーム取得支援事業」は、若年層の経済的不安を和らげ、定住意欲を高める有効な取り組みだと感じました。さらに、「奨学金返還支援事業」や「素敵な出会い応援事業」など、将来世代への支援を通じて、まちの持続可能性を高めようとする姿勢に共感を覚えました。

光市でも、将来を見据えた包括的な支援策の検討が重要であると改めて認識しました。

【萬谷 竹彦】

光市と人口規模が変わらず、どのような移住定住施策をしているのか興味がありました。平均年齢が46.3歳（光市51.2歳）。年少人口比率が高く、うらやましいと感じたのが偽らざる思いでした。「恋のくに」とうたっているだけあり、結婚サポート、結婚新生活家賃支援、素敵な出会い応援事業等、たくさんの定住促進事業の実施状況があり、それぞれが効果を生んでいると思います。また、転入者新幹線定期券購入補助事業があったのですが、3年で廃止されたそうで、それぞれの施策をやってみて効果をチェックし、改善、縮小、廃止の決定を下すそうです。素早い対応が素晴らしいと感じました。現在の課題として封建的な考え方の是正が挙げられており、筑後市には、言いたいことを言える土壤があるんだなとも思いました。これからの取組みをしっかりと見ていきたいと思っています。